日中関係の打開策についての提言――謙虚に耳を傾け合おう

陳　林俊

名古屋外国語大学

今から40年前の1972年9月29日、周恩来、田中角栄両首相が『日中共同声明』に署名された。それによって、日中国交正常化が果された。それ以来、両国の関係は飛躍的な発展を遂げ、互いに主要貿易相手国となっている。今年は国交正常化40周年という記念すべき節目を迎えた。これを祝うために、多くのイベントが企画されていた。ところが、最近になって、ほとんど急遽中止された。それどころか、友好的な雰囲気が一変し、両国の関係が悪化し、民間人に対する暴力行為さえ出始め、最後は互いに軍事演習で威嚇する局面まで現れた。

以上のような事態を招いた原因としては、周知のように、領土問題をめぐる紛争が挙げられる。確かに、今年の日中両国の国交を悪化させた導火線としてはこれである。しかしながら、もっと根本的なところに何かが潜んでいるのではないか。

領土をめぐる紛争が日中両国の間に長年続いてきた。今年では日本政府による国有化が矛盾爆発の引き金となった。それによって、両国の関係は冷え込んだ。実は、その前にも、両国の国民間の親近感はすでに低い水準に落ちていた。今年1月、日本内閣府が公開した「外交に関する世論調査」（2011年10月実施）によると、中国に対して親しみを感じる日本人の割合は、三割にも満たなかった26.3%、親しみを感じない割合が71.4%、という調査を始めて以来最悪の数字となった。実際には、日本国内のメディアを見ても、一部の政治家の発言を聞いても、中国と中国人に対する敵視や嫌悪がよく感じられる。それと同じように、中国では、日本に対する人々の親近感も高くはなかった。こういうお互いに好感が持てない背景においては、何か出来事をきっかけに、両国関係がすぐに悪化してしまうのはおかしくな

いだろう。もし国民間の感情がもっと友好的だったら、きっと今日のままにはならなかっただろう。

さらに源を探れば、日中間の国民感情の悪化というより、むしろ国民感情が改善されていないといったほうがいいかもしれない。

国交正常化から今日に至るまで、経済面では貿易量が年々増えてきて、人的交流も非常に頻繁に行われてきた。それに、毎年、大勢の観光客や留学生が中国から訪れていて、日本の商業施設や観光地では、必ずのように、英語についで中国語の説明が出てくる。また、日本の津々浦浦のどこでも、必ず中華料理屋が見られる。一方、中国でも、日系企業や日本料理屋がどこでも多く見られるし、日本の漫画やアニメはもちろん、日本の家電製品や自動車などに親しむ人も多くいる。それでも、国民感情がよくないといえるのか、と疑われる方もいるかもしれない。

確かに、国交正常化以来、中日両国の間の往来は、著しい発展を遂げた。しかしながら、よく見てみると、それはあくまでも経済面での発展に過ぎなかった。投資、貿易、技術協力、観光、留学など、両国間の交流は幅広く行われているが、まだほとんどは経済面にとどまっているのが現状である。実利的欲求と関わらず、相手のことをどれほど理解しているか、相手の文化について本当に学びたいか、相手の歴史を尊重しているか、真の隣の友だちとして認め合っているか、こういった面においては、まだ疑問が残っていると言わざるを得ない。要するに、今までの日中関係は、真の相互親睦より経済利益だけを重視しすぎて、経済一辺倒的な関係なのではないかと思う。

日本の側から見れば、中国は日本最大の貿易相手国として、人件費も安いし、広い市場を提供してくれるし、毎年大勢の観光客を送ってくれる。日本経済の活性化はすでに中国の景気如何と深く関わっている。同じように、中国側から見ると、日本から厖大な資金も調達できるし、進んだ技術も導入できるし、日本企業の経営も

効率が高くて魅力的である。中国経済の改革と発展に日本は大いに貢献したと言ってもよかろう。一方、経済的に互恵関係が築かれているにもかかわらず、歴史の問題もあったし、国民間にはまだ敵視意識か、あるいは不信感が取り残されている。今でも、日本では中国といえば批判的な見方が出がちで、マスコミでも中国のマイナス面だけを取りざたするメディアが多い。中国としても、日本を前にすると、すぐ盲目的な民族主義に走りやすくなる人もいる。それにもかかわらず、両国は問題の解決と国民感情の改善を先送りにし、経済面だけを優先させて関係を築いたとは、盲目的実利主義的なものでなければ何であろう。

日中両国は、単なる互恵的パートナーであってはいけない。両国は、いわゆる一衣帯水の隣国で、引っ越すことも、無視することもできない。その上、長い歴史の流れの中で、深いつながりを持つ一方、お互いに苦しい時期もあった。だからこそ、日中両国は、問題を直視し、相手を理解し、認めて、真の友だちにならなければならない。

しかし、相手を認めるには、相手全体を認めなければならない。向こう側と付き合おうとすれば、相手と友達のように付き合う必要がある。実利的な面だけに注目し、そこだけに力をいれ、それ以外は無視し、問題点もそのまま放置することは、盲目的利己主義的なものであるのは当然であろう。

考えてみれば、私たちの身近でも、不思議な風景がよく目に入るだろう。

毎週必ず中華料理屋に通っていても、中国のことを聞くと、すぐ眉をしかめたり、よく中国へ出張しながらも、中国についてあれこれ批判したりして、こんな人が少なくないだろう。同じように、日本ドラマが大好きで、AKB48や嵐のファンでありながらも、何かあると、すぐデモに参加したり、日本製品をボイコットしたりするのも、おかしいのではないか。しかし、以上のようなことは、日常茶飯事のように起きている。自分に実利のあることだけを注目し、それと無関係のようなことなら、

どうでもいいと扱っているのは、不思議で、おかしく、かつ、おろかな営みではないか。

今の国際社会では、相互理解なくしては、相互の発展がありえない。特に、日中両国のような歴史を共にした隣国にとっては、真の相互理解が絶対欠かせないものである。経済面だけに力を入れ、相互理解を気にしていないなら、その経済面の努力も水の泡になってしまいかねない。ここ数年来の中日関係を見ても、それが明らかであろう。相互感情が良くなかったので、関係が冷え込んだり、挫折したり、途絶えそうになったりすることは何度もあった。このままでは、本当に危ないことになるのではないか、と筆者は心配している。

こういう局面を打開するためには、従来のような実利主義的な付き合い方から脱皮しなければならないと思う。相手を全面的に受け入れて、全面的に認める以外に道はない。本気で相手と付き合おうとするなら、相手の財布だけを見ながら計算していてはいけない。相手の人柄、相手を育てた文化、相手の悩み、相手の欠点なども理解しなければならない。今の日本にも中国にも、こういう嫌いがあると思う。中国は市場も広いし、購買力もあるから、とにかく市場進出したり、観光客や留学生を誘致してきて、儲かるだけでいい。それ以外のことは一切気にしていない。マナーの異なる観光客が来ても、その場では文句を我慢しながらもてなすが、その後は中国人に対する偏見も増すことになる。同じように、中国でも、日本は先進国だから、資本もあるし、技術も進んでいるから、今のうちは来てくれて、経済の発展を助けてもらえばいいが、相手国の文化も、異なる価値観も、理解しようともしない。その結果、お互いに対する感情がかえって悪くなったのである。

今の私たちができることは、何よりもまずは、実利をさておき、謙虚に耳を傾けあい、相手国のことを理解することだと思う。相手の何から何までをも理解し、自分との異同を察知し、相手のすばらしさを感じ、心底から相手を理解し、尊敬し、

相手のことを憧れるようにしなければ、真の互いの信頼関係が築けないだろう。もし本当に相手と付き合う気があるなら、これが欠かせない努力であろう。

筆者としては、日本に来る前にも、日本に来た後でも、多くの日本の方と付き合ってきた。指導してくださって、世話になった先生もいれば、一緒に飲んだり、笑ったり、楽しいことを分かち合ったり、悩みを相談したりした友達もいる。近く交流できて、楽しく過ごせた友達なので、そういう先生や友だちとは、いつまでも仲良く付き合っていきたい。向こう側もたぶん同じだろうと思う。

だから、日中両国の関係を根本的に改善させるためには、実利主義から脱皮し、真の隣国として付き合わなければならない。私たちも身近なことから、相手の国の方と、なるべく多く交流し、なるべく心が通じるようにしなければならない。友好的で信頼できる国民感情があればこそ、両国の友好が可能になるのである。こんな努力はわずかでありながらも、少しずつ積み上げていけば、日中友好の輪がますます大きくなるに違いないと信じている。

参考文献

内閣府「外交に関する世論調査」平成 23 年 10 月

（出所：http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-gaiko/index.html）